



～ 戻り売り姿勢継続 ～

〔ドル円の動向と分析〕

ドル円は下落。FRBによる利上げペースが加速するとの観測が後退し、ドル売りが進行したことから、111円台前半に下落した。NY連銀のダドリー総裁は「年内の利上げはデータ次第だが、あと2回の想定は合理的」と指摘。一方で「変動要因を除いたコアの物価上昇率は2%を下回っており、金利正常化を急ぐ必要はない」ともしている。2月の個人消費支出は前月比0.1%増と、市場予想の0.2%増を下回った。これを受けて、米長期金利が低下したこともドル売りを促した。米国が利上げを急がないのであれば、ドルは上昇しづらくなる。

一方、4月は米国株がもっとも強い月である。そうであれば、株価の上昇はドル買いを連想しやすい。そのため、ドル円下落にくくなる可能性がある。ただし、日本と米国の実質金利差から見れば、ドルの下押し圧力が掛かりやすい地合いにあることに変わりない。そのため、ドル円の戻りは限定的となる。

ユーロドルも下落した。ECBのクレー専任理事は、「過去最低の金利水準を維持あるいは引き下げるECBの現行政策スタンスの見直しは合理的」とした一方で、「現時点でこうした協議を行うことは時期尚早」との見方も示し、ユーロの上値は抑制されている。クレー氏は「今や物価の伸びが回復し、デフレや物価下落長期化の恐れがなくなったことから、ECBの政策ガイダンスのこの部分は関連性が低下した」と指摘した。ただし、「こうした協議はまだ行われておらず、時期尚早」と市場の早期の量的緩和解除観測に対してくぎを刺している。こうなると、ユーロの上昇も見込みにくくなる。これらの動きはユーロ円の下落圧力となり、結果的にドル円にも弱気材料となる。

国際通貨基金（IMF）が発表した外貨準備統計によると、中国人民元が昨年12月末時点で世界の外貨準備の1.07%を占めたもよう。元の比率を同統計で公式発表するのは初めて。昨年10月に元をIMFの特別引き出し権（SDR）の構成通貨に加えたことを受けて、今回から公表対象にした。首位のドルは63.96%で、昨年9月末の63.32%から上昇。昨年11月にトランプ氏が米大統領選に勝利し、財政拡大を見込みドル高が進んだことが影響したもよう。2位のユーロは19.74%（昨年9月末は20.22%）、3位の英ポンドは4.42%（同4.50%）、4位の円は4.21%（同4.45%）といずれも低下した。世界の外貨準備総額は10兆7934億ドルだった。

中国人民銀行（中央銀行）は金融政策委員会の四半期会合後に声明を発表し、「中国経済は引き続き総じて安定」しているものの、過小評価できない複雑性に直面している」との見解を示した。人民銀はそのうえで「引き続き世界金融危機を受けた調整局面にある」とし、世界市場には依然として多くのリスクが存在すると指摘した。そのうえで「今後も穏健・中立的な金融政策を遂行していく」と、流動性を安定的水準に保つため、さまざまな金融政策手段を活用していく方針を示した。さらに「人民元為替レートを引き続き妥当かつ安定的水準に維持する」とした。一方、中国商務省の報道官は、トランプ大統領が不公正貿易の是正に向けて新たに2つの大統領令に署名したことを受けて、米国に対して国際貿易ルールの順守と協力および対話の改善を求めた。同報道官は、「米国のいかなる貿易措置も一般に認められている国際貿易ルールの順守すべきであり、2国間の相違については適切に処理されるべき」と指摘。そのうえで「中国は平等および相互利益に基づき、米国と協力する用意がある」とした。6・7日にはフロリダ州で中国の習近平国家主席とトランプ大統領が初の首脳会談を開催する。会談では、北朝鮮問題や南シナ海問題に加え、貿易問題が主要テーマとなる見通しである。

米中首脳会談の内容次第では市場リスクが台頭する可能性はある。その場合には、円の水準にも目が向き、円高圧力が掛かる可能性がある。一方で、安心感が広がれば、リスクオンとなり、再び株式に買いが集まることも想定される。その場合には、ドル円は上昇することが想定される。今週は5日に3月のFOMC議事要旨、7日に米雇用統計の発表も控えており、材料はもつとも多い週である。これらの材料にも注目が集まろう。ただし、最終的には長期的なトレンドを重視すべきとの考えに変わりない。ドル円は基本的に売り目線である。

〔トレード戦略の考え方〕

ドル円は見送り。いまだに調整中であり、まだ割安感はない。少なくとも日柄調整をこなさないと、反発は難しいだろう。ただし、144日線の110.75円で辛うじてサポートされている状況であり、底抜けの状況には至っていない。目先は下げても109円台前半では下げ止まることが想定されるため、今の水準を売ったとして妙味はない。やはり戻り売りを検討すべきであろう。ターゲットは112.25円、112.70円、113円、114円となる。これらの水準に戻す動きをとらえて売り上がりが賢明であろう。4月の弱気シナリオのレンジは112.10円～116.85円だが、現時点ですでにレンジ下限を下回っており、基調はかなり弱い。120円を超えるような円安は全く想定していない。

【ドル円：2017年の想定レンジ】

強気シナリオ 115.25円～129.85円 (17年末 128.35円) / 弱気シナリオ 103.60円～118.75円 (17年末 104.70円)

【ドル円：4月の想定レンジ】

強気シナリオ 117.90円～122.95円 / 弱気シナリオ 112.10円～116.85円

■ひまわりFXにおける重要事項

- 外国為替証拠金取引とは、元本や利益が保証された金融商品ではありません。お取引した通貨にて相場の変動による価格変動やスワップポイントの変動により、損失が発生する場合があります。
- レバレッジ効果では、お客様がお預けになった証拠金以上のお取引が可能となりますが、証拠金以上の損失が発生するおそれもあります。ロスカット取引は、必ず約束した損失の額で限定するというものではありません。通常、あらかじめ約束した損失の額の水準（以下「ロスカット水準」といいます。）に達した時点から決済取引の手続きが始まりますので、実際の損失はロスカット水準より大きくなる場合が考えられます。また、ルール通りにロスカット取引が行われた場合であっても、相場状況によっては、お客様よりお預かりした証拠金以上の損失の額が生じることがあります。
- ひまわりFX：取引手数料は、無料となっています。エコトレFX：エコトレFXをご利用の際には、別途助言手数料が発生します。
- 取引レートの売付価格と買付価格には差額（スプレッド）があります。スプレッドは固定ではなく、主要経済指標の発表前後、早朝や主要市場の休日等で市場の流動性が低い時間帯、予期せぬ突発的事象等の発生時には拡大する場合があります。
- 個人のお客様の取引に必要な証拠金は、各通貨ペアのレートにより決定され、お取引の4%相当となります。証拠金の25倍までのお取引が可能です。法人のお客様の場合は、当社が算出した通貨ペア毎の為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額以上の証拠金が必要になります。為替リスク想定比率とは金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第27項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。
- 当社は、法令上要求される区分管理手法の信託一本化を整備しておりますが、区分管理必要額算出日と追加信託期限に時間差があること等から、いかなる状況でも必ずお客様から預かった証拠金が全額返還されることを保証するものではありません。
- お取引の開始にあたり、契約締結書交付書面を厳読の上、十分に仕組みやリスクをご理解いただき、ご自身の判断と責任において開始していただきますようお願いいたします。
- その他詳細は、ホームページにてご確認ください。

■相場状況・分析等の投資判断に影響を与える情報に関連する記載内容における重要事項

当レポートにおける相場状況・分析等の投資判断に影響を与える情報に関連する記載内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。また、その正確性、信頼性、迅速性を当社が保証するものではありません。投資の最終決定は、ご自身の判断でお願いします。

ひまわり証券株式会社

関東財務局長（金商）第150号（金融商品取引業）

加入協会：（社）金融先物取引業協会・日本証券業協会・（社）日本投資顧問業協会